



# 議会だより 忠岡

第31号  
令和8年2月1日

◆発行／忠岡町議会 編集／議会広報委員会 大阪府泉北郡忠岡町忠岡東1丁目34番1号 ☎ 0725-22-1122(代)



写真：大津川河口付近

## 次回の議会日程

(令和8年  
第1回定例会)  
いずれも  
10時より(予定)

3月2日(月) 本会議(町長施政方針、議案審議)  
3月4日(水) 総務事業常任委員会  
3月5日(木) 福祉文教常任委員会

3月 9日(月)、10日(火) 本会議(一般質問)  
3月16日(月)、17日(火)、19日(木) 予算審査特別委員会  
3月25日(水) 本会議(付託委員会報告、採決等)

## もくじ

12月議会の議案審議状況一覧 …… 2ページ	一般質問(北村孝・河瀬成利) …… 9ページ
総務事業常任委員会・ 福祉文教常任委員会報告 …… 5ページ	一般質問(田辺みき・尾崎孝子) …… 10ページ
一般質問(今奈良幸子・小島みゆき) …… 6ページ	ごみ処理施設調査特別委員会報告、 議員定数調査特別委員会報告 …… 11ページ
一般質問(二家本英生・高迫照子) …… 7ページ	各種報告・編集後記 …… 12ページ
一般質問(森野良一・河野隆子) …… 8ページ	

## 12月議会の議案審議状況一覧

## 12月議会の議案審議状況一覧

## 令和7年 第4回定例会 提出案件

議案番号	件名	議案内容	議決結果	所管委員会※
報告 第5号	専決処分の報告について(損害賠償の額を定めること及び和解について)	令和7年5月28日忠岡町総合福祉センター駐車場内発生事故の件で相手方と9月26日付和解/損害賠償額15,816円	報告	—
議案 第51号	公の施設の指定管理者の指定について	忠岡町高月コミュニティ・センター及び忠岡町地区集会所の指定管理者を各自治振興協議会とする/令和8年4月1日~令和13年3月31日	可決 全会一致	総務事業
議案 第52号	公の施設の指定管理者の指定について	東忠岡老人いこいの家及び忠岡町総合福祉センターの指定管理者を(株)ビケンテクノとする/令和8年4月1日~令和13年3月31日	可決 全会一致	福祉文教
議案 第53号	忠岡町固定資産評価審査委員会委員の選任について	令和8年3月1日に任期満了となる本町固定資産評価審査委員会委員「正木秀憲」氏について引き続き同委員に選任	同意 全会一致	総務事業
議案 第54号	忠岡町一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部改正について	人事院勧告による国家公務員の給与の取り扱いに準じ、給料、地域手当、期末手当、勤勉手当及び通勤手当の改定等の改正	可決 全会一致	総務事業
議案 第55号	忠岡町議会議員の議員報酬及び費用弁償等条例の一部改正について	人事院勧告による国家公務員の給与の取り扱いに準じ、期末手当年間0.05月分の引き上げの改正	可決 賛成多数	総務事業
議案 第56号	町税条例の一部改正について	地方税法等一部改正に伴い、公示送達のインターネット利用で不特定多数の者が閲覧可の状態に置く、特定親族特別控除の創設、個人住民税の寄付金税額控除の見直し、加熱式たばこ町たばこ税課税方式等の見直しについてを行う	可決 全会一致	総務事業
議案 第57号	忠岡町貸菜園条例の廃止について	令和7年9月30日付第3及び第6菜園の閉園により、全貸菜園が閉園となったため本条例を廃止	可決 全会一致	総務事業
議案 第58号	忠岡町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	児童福祉法改正に基づく乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)創設に係る当該事業の設備、運営に関する基準を定める条例の制定	可決 全会一致	福祉文教
議案 第59号	令和7年度忠岡町一般会計補正予算(第6号)について	人事院勧告等に伴う職員及び会計年度任用職員の人件費、過年度事業精算に係る経費、特別会計への繰入金、介護給付・訓練等給付費、児童発達支援事業費等扶助費、現時点での入札差金等減額、その他必要諸経費を計上	可決 全会一致	総務事業 福祉文教
議案 第60号	令和7年度忠岡町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第3号)について	国民健康保険基盤安定負担金、未就学児均等割保険料負担金及び産前産後保険料負担金確定による補正並びに前年度繰越金歳入予算、交付金返還の歳出予算を計上	可決 全会一致	福祉文教
議案 第61号	令和7年度忠岡町介護保険特別会計補正予算(第2号)について	歳入で令和6年度介護給付費交付金確定に伴う精算交付金、歳出で介護報酬改定等に伴うシステム改修業務委託料、支払基金交付金精算返還金、人事院勧告等に伴う人件費を計上	可決 全会一致	福祉文教
議案 第62号	令和7年度忠岡町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	歳入予算で令和6年度収支確定に伴う決算剰余金を前年度繰越金、歳出予算で給料、各手当、後期高齢者医療保険料等納付金及び保険料払戻金(通年度)の精算を計上	可決 全会一致	福祉文教
議案 第63号	忠岡町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」に基づく乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)創設に係る当該事業実施のため運営に関する基準を定める条例の制定	可決 全会一致	福祉文教
議案 第64号	令和7年度忠岡町一般会計補正予算(第7号)について	学校施設環境改善交付金(空調設備整備臨時特例交付金)を活用し、小・中学校体育館に空調等を整備。児童生徒の安全、安心、快適な教育環境を確保し、災害時の避難所機能を強化するための経費として計上	可決 全会一致	福祉文教

※所管委員会…「—」：委員会付託なし(即日議決)、「総務事業」：総務事業常任委員会、「福祉文教」：福祉文教常任委員会

## 賛成と反対が分かれた議案

○：賛成 ×：反対 退：退席 欠：欠席 議：議長

議案 第55号	結 果	大阪維新の会・呈祥会				公明党		日本共産党			無会派	
		河瀬	今奈良	前川	尾崎	北村	小島	河野	高迫	二家本	森野	田辺
忠岡町議会議員報酬及び費用弁償等条例の一部改正について	可決	○	×	議長	×	○	○	○	○	○	○	×
反対意見	教育長を含む特別職の上程がなく議員分だけの引き上げ、住民の暮らしが潤う前で心苦しいので反対											
	政治がまず自らを律し住民の暮らしと同じ目線に立ち、丁寧な検討と説明を尽くして結論を出すべき											
	物価高騰で住民の生活は厳しい中、議員報酬を人事院勧告に従いそのまま上げることには反対する											
賛成意見	この時に照らして、住民感覚の云々と反対してるが議員も住民であり物価高騰の影響を受けている											
	町会議員も住民であり、物価高の影響は少なからずある。引き続き行政へ住民の負担軽減を求める											
	今だけを見るのではなく、次世代の担い手に魅力ある議員活動であると思って貰うのに必要である											

## ・補正予算

## 議案第59号 令和7年度忠岡町一般会計補正予算（第6号）

## 1. 人事院勧告等に伴う人件費補正（特別会計分は操出金を含む）

①人事院勧告等に伴う人件費補正 13,116 千円

## 2. 過年度事業の精算に係る経費

①令和6年度の事業費確定に伴う国庫負担金等精算返還金 7,786 千円  
 ②令和6年度の事業費確定に伴う府費負担金等精算返還金 25 千円  
 ③令和6年度の事業費確定に伴うその他精算返還金 100 千円

## 3. 特別会計への操出金

①国民健康保険事業勘定特別会計操出金 △6,261 千円  
 ②介護保険特別会計操出金 866 千円  
 ③後期高齢者医療特別会計操出金 465 千円

## 4. その他必要となる事業費

①更生医療費扶助費 11,074 千円  
 ②介護給付・訓練等給付費 97,441 千円  
 ③児童発達支援事業費 44,000 千円  
 ④霊園使用料返還金 11,442 千円  
 ⑤入札差金等の減額 △63,206 千円  
 ⑥その他 8,357 千円

## 補正予算・意見書

## ・補正予算

## 議案第60号 令和7年度忠岡町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）

①前年度国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）精算返還金 1,915 千円

## 議案第61号 令和7年度介護保険特別会計補正予算（第2号）

①介護保険システム改修業務委託料 1,043 千円

②支払基金交付金精算返還金 601 千円

③人事院勧告等に伴う人件費補正 1,779 千円

## 議案第62号 令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

①人事院勧告等に伴う人件費補正 465 千円

②後期高齢者医療保険料等納付金 7,313 千円

③保険料払戻金（過年度分） 399 千円

## 議案第64号 令和7年度忠岡町一般会計補正予算（第7号）

## 1. 町立小・中学校屋内運動場空調等整備事業

①町立小学校屋内運動場空調等整備事業 161,315 千円

②町立中学校屋内運動場空調等整備事業 86,493 千円

## ・意見書

議案番号	件名	議決結果
意見書 第7号	諸物価高騰・賃上げ動向に見合った診療報酬の引き上げと医療機関への財政支援を求める意見書の提出について	可決 賛成多数
意見書 第8号	「非核三原則」の堅持を強く求める意見書の提出について	否決 可否同数による 議長採決
意見書 第9号	多様な民意を切り捨てる議員定数削減に反対する意見書の提出について	否決 可否同数による 議長採決

## 総務事業常任委員会報告 (令和7年12月9日開催)

12月9日に開催し6件の案件について審査を行いました。

委員長 河瀬 成利 副委員長 河野 隆子 委員 北村 孝/森野 良一/尾崎 孝子 オブザーバー 前川 和也  
 審議結果一覧 ○:賛成 ×:反対 退:退席 欠:欠席 委:委員長

議案番号	件名	討論	採決					議決結果
			河瀬	河野	北村	森野	尾崎	
議案第51号	公の施設の指定管理者の指定について	討論なし	委	○	○	○	○	可決 全会一致
議案第54号	忠岡町一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部改正について	討論なし	委	○	○	○	○	可決 全会一致
議案第55号	忠岡町議会議員の議員報酬及び費用弁償等条例の一部改正について	反対討論あり	委	○	○	○	×	可決 賛成多数
議案第56号	町税条例の一部改正について	討論なし	委	○	○	○	○	可決 全会一致
議案第57号	忠岡町貸菜園条例の廃止について	討論なし	委	○	○	○	○	可決 全会一致
議案第59号	令和7年度忠岡町一般会計補正予算(第6号)について	討論なし	委	○	○	○	○	可決 全会一致

総務事業常任委員会は行政機構の運営や管理、ごみ処理、産業振興、災害対策、消防救急に関することなどを協議、調査、審議します。  
 賛成と反対が分かれた議案

議案第55号		忠岡町議会議員の議員報酬及び費用弁償条例の一部改正について
反対意見	住民の暮らしが潤う前に議員の報酬のみ(特別職は上程なし)の引き上げは心苦しいので反対	
賛成意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議員も家庭もあり、家族もある。多くの市町においても人事勧告を尊重している。厚遇ではない</li> <li>・今だけを見るのではなく、次世代の担い手に魅力ある議員活動であると思って貰うのに必要である</li> <li>・これまでも労働者の賃上げを要求している党であり、物価高の下、住民の負担軽減を求めたい。</li> </ul>	

## 福祉文教常任委員会報告 (令和7年12月10日・19日開催)

12月10日に開催し6件の案件について審査を行いました。

委員長 二家本 英生 副委員長 小島 みゆき 委員 今奈良 幸子/田辺 みき/高迫 照子/前川 和也

審議結果一覧 ○:賛成 ×:反対 退:退席 欠:欠席 委:委員長

議案番号	件名	討論	採決						議決結果
			二家本	小島	今奈良	高迫	田辺	前川	
議案第52号	公の施設の指定管理者の指定について	討論なし	委	○	○	○	○	○	可決 全会一致
議案第58号	忠岡町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	討論なし	委	○	○	○	○	○	可決 全会一致
議案第59号	令和7年度忠岡町一般会計補正予算(第6号)について	討論なし	委	○	○	○	○	○	可決 全会一致
議案第60号	令和7年度忠岡町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第3号)について	討論なし	委	○	○	○	○	○	可決 全会一致
議案第61号	令和7年度忠岡町介護保険特別会計補正予算(第2号)について	討論なし	委	○	○	○	○	○	可決 全会一致
議案第62号	令和7年度忠岡町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	討論なし	委	○	○	○	○	○	可決 全会一致

12月19日に開催し2件の案件について審査を行いました。

審議結果一覧 ○:賛成 ×:反対 退:退席 欠:欠席 委:委員長

議案番号	件名	討論	採決						議決結果
			二家本	小島	今奈良	高迫	田辺	前川	
議案第63号	忠岡町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	討論なし	委	○	○	○	○	○	可決 全会一致
議案第64号	令和7年度忠岡町一般会計補正予算(第7号)について	討論なし	委	○	○	○	○	○	可決 全会一致

福祉文教常任委員会は教育や子どもの福祉、生涯学習、高齢介護、地域福祉、健康増進に関することなどを協議、調査、審議します。



## 今奈良 幸子 議員（大阪維新の会・呈祥会）



### 大阪・関西万博2025について

**問** 本町の取り組みへの評価、今後どう活かすのか。

**答** 〈町長公室長〉本町の魅力発信が出来た。町民・事業者の皆さまとの協働のご縁と、ヘルスケアパビリオンで活用された大型ビジョンの譲受を今後活かしたい。

### 役場開庁時間の変更(短縮)について

**問** 短縮への経緯と住民への影響は。短縮実施後も柔軟に対応すべき。

**答** 〈町長公室次長兼秘書人事課長〉職員の働き方改革に資するものであり効果が期待できる。必要に応じて検討していく。

### 動物愛護について

**問** ①町民への意識喚起が不十分。住民・行政・ボランティアの協働体制の推進を。②平常時・災害時の動物救助体制の整備はいかに。③情報発信以外の共生社会施策の充実を。

**答** 〈産業住民部次長兼生活環境課長〉①そうは思わない。情報発信に努める。②問い合わせ先等、分かりやすく情報発信する。③調査研究する。

### 公民連携ごみ処理事業について

**問** ①広域化の進捗状況と今後の流れは。②公民・広域の比較検討の具体的な数値や資料は。③複合的な判断なしに白紙撤回は妥当か。

**答** 〈町長〉①岸和田貝塚清掃組合との広域化は難しい。他の組合へ可能か調査を行う。②環境アセスメントで事業者から提出される評価書が資料となる。③公民連携を白紙撤回した場合の費用は予測できないが、環境を重視し早期に議論する。

### 実施された町政タウンミーティングについて

**問** 実施への経緯は。記録は公開するのか、今後の方向性は。

**答** 〈町長〉20数年間途絶えていた懇談会をタウンミーティングという形で実施する必要があると感じた。内容は公表し、改善しながら継続したい。



## 小島 みゆき 議員（公明党）



### 生理用品を無償で提供するMeWディスペンサーについて

**問** コロナ禍から生理用品の無償提供を何度も要望。試験運用で無償提供のディスペンサーが設置された。今後も継続してほしいが

**答** 〈産業住民部次長兼生活環境課長〉予算や設置場所を含め、正式導入に向けて検討している

### RSウイルスワクチンについて

**問** 妊婦が接種することで新生児や乳児のRSウイルス感染症を予防することができるワクチン接種の助成をされよ

**答** 〈健康福祉部次長兼保険課長〉現在、助成は無いが11月19日の厚生審議会で、妊婦への能動免疫による新生児及び乳児におけるRSウイルスの予防が示された。早期に対応する

**問** 高齢者等がインフルエンザよりも重症化するRSウイルス。ワクチン接種の助成をされよ

**答** 国の方針に基づき動向を注視する

### 認知症高齢者等個人賠償責任保険について

**問** 認知症になっても安心して外出できるよう賠償責任から家族を救う保険加入の助成をすべき

**答** 〈健康福祉部長〉地域で安心して生活し、外出することができる環境作りに有用。調査研究する

### 忠岡駅周辺の活性化について

**問** 忠岡駅周辺の活性化についての現状は

**答** 〈産業住民部長〉3か年計画で空き店舗の有効利用と賑わいづくりを目指し実施。令和6年度は相談のみ今年度は4件の補助と1件相談中

### 防災について

**問** 榎尾川の水位が上がった事から氾濫、決壊の相談。どのように検討しているか

**答** 〈産業住民部長〉大阪府の管理である為、本町としては住民の不安を少しでも和らげ適切な維持管理の実施を要望する

### 災害備蓄品について

**問** 女性の視点に立った備蓄品の状況は

**答** 〈町長公室次長兼秘書人事課長〉重点11品目を府と町が1:1の割合で備蓄。以前提案して貰った物も少しずつ備蓄が進んでいる



## 二家本 英生 議員 (日本共産党)



### 口腔ケアについて

**問** 子どもの成長において、口腔の健康は重要。歯周病やむし歯が進行すると、痛みや感染を引き起こし、食事の摂取が困難になり悪影響を与える。早期の口腔ケア支援として、こども園でのフッ化物洗口の導入を。

**答** 〈健康福祉部長〉新たに業務が増えることとなり、現場の負担が大きく、本来の業務に支障が出る。導入については慎重にならざるを得ない。

**問** 成年歯科健診（20～74歳）を、18歳から受診できるように引き下げを。

**答** 〈健康福祉次長兼保険課長〉歯科医師会との協議や財源確保が必要。国の動向、近隣市の調査も行ない、今後の歯科健診の実施について検討する。

### 中学校の支援について

**問** ①部活動を継続するため、部活動指導員の導入を。②校内支援員の導入を。



## 高迫 照子 議員 (日本共産党)



### 中学校給食費無償化について

**問** 国は小学校の給食費無償化を来年4月から進める方向。中学生も出費がかさむので、この物価高のおり、子育て支援として給食費無償化の実施を求める。

**答** 〈町長〉国も必要性を認めているので町独自で先行して町立以外の子どもも対象として実施を検討したい。

### 独居・高齢者支援強化

**問** 団塊の世代も75歳以上になり、本町の高齢化率は28.9%。介護予防が重要で地域で高齢者を支えるネットワーク作りが大切。様々な制度や取り組みを周知させる努力や取り組みに参加してもらう手立てはどのようにされているか。独居世帯への対応はどうか。

**答** 〈健康福祉部長〉広報、ホームページ、掲示板などで制度や開催を案内。男性参加にも今後努力する。独居世帯へは訪問事業。

**答** 〈教育部理事兼学校教育課長〉①来年4月から運動部4名、文化部1名を導入する制度設計を行なっている。②中学校の配置について検討。引き続き不登校支援に係る機能充実を図る。

### 学校体育館の空調設置について

**問** 国の補正予算案で体育館空調設置の補助金が示された。早期設置に向けたスケジュールは。

**答** 〈教育部長〉工事申請が採択され内示があれば、可能な限り早期設置を目指して取り組む。

### 障がい者の就労支援について

**問** ①障がい者就労に関する支援や連携について、今後の対応は。②障がい者の就労支援施設への通所費支給事業について、幅広い周知を。

**答** 〈産業住民部長〉①障害がある人の雇用促進のため、関連機関や福祉課との連携を強化するとともに来庁者には就労支援コーディネーターが対応する。②現在は福祉の手引きにて紹介している。より効果的な手法を検討する。

### 産廃焼却施設の誘致について

**問** ダイオキシンが12倍という試算もある。子どもは免疫システムが発達していないし、容量も大人に比べたら小さく汚染の影響を受けやすいので心配されている。環境基準を守るといのが国の基準は健康を守るための安全基準ではない。町長いかがお考えか。

**答** 〈町長〉環境悪化を心配するお声は理解している。その声を受けてごみの広域処理をめざしたい。

### 男女共同参画の推進について

**問** 国連で女性差別撤廃条約が批准されて40年、ジェンダーギャップ指数は146ヶ国中118位と遅れている。本町も女性政策室やそれに似た部署の設置を。推進のための講座も増やし住民への啓発を。

**答** 〈産業住民部次長兼住民人権課長〉体制の在り方は検討課題、施策は推進に向けて取り組んでいく。常に寄り添う相談体制を引き続きとっていく。



森野 良一 議員（無会派）



## 避難経路の確保について

**問** 南海トラフ地震津波発生時、本町の住民においては南海本線の踏切を越えての避難が不可欠となる。本町は避難を行う際は、徒歩での避難を呼びかけているが、多くの住民が自動車での避難を行うと想定される。その際、災害発生時においても駅前通りの一方通行は解除されない為、さつき道路へ自動車が集中することが予想される。しかし、本町の避難計画道路上の2つの踏切、さつき道路の泉大津8号踏切と駅前の忠岡1号踏切は、災害時遮断状況確認及び優先開放対象の踏切に指定されていない。さらに、この2つの踏切はピーク時には1時間の内、約26分間遮断機が下りた状態になっている。これで防災計画の根幹である「命を守る行動」の避難計画が成り立つのか？令和3年に踏切道改良促進法が改正され、その後、令和4年4月に行われた国土交通省の大阪府踏切道改良協議会合同会議では、本町の泉大津8号踏切と忠岡1号踏切は「緊急に対策の検討が必要な踏切」に指定されている。

それにも関わらず本町の踏切だけは、遮断状況確認踏切にすら指定されていない。早期の踏切指定に向け南海電鉄と本格協議に臨んでいただきたいと考えるが如何か。

**答** 〈町長公室次長兼秘書人事課長〉 ご指摘の踏切については、議員のご質問を契機として、災害時遮断状況確認及び優先開放に向けて南海電気鉄道(株)と協議を進めておりますが、現時点では合意に至っておりませんが、引き続き関係部署と連携しながら大阪府や国に対し必要な働きかけを行います。

**答** 〈産業住民部長〉 災害時における実際の避難計画は住民の命に係わることでございますので、条件等に適合しているのかを深く調査するとともに関係部署と連携をしながら対応してまいります。



河野 隆子 議員（日本共産党）



## 産廃焼却炉建設計画の環境アセスについて

**問** 事業者から環境影響評価方法書（環境アセス）が提出され、縦覧と意見の受付があった。忠岡町や他市の住民からも意見が寄せられている。「建設予定地のそばには野球グラウンドやテニスコートもある。環境に影響はないのか」「調査対象地域半径3キロ以内にはこども園や学校もある。子ども達への健康に影響はないか」「漁業への風評被害が心配」等このような住民の声を町長はどのように感じられましたか。

**答** 〈町長〉 環境は一度壊すと元に戻せない。忠岡町のみならず他市のご意見もお聞きをし、広域処理へむけての調査をしてまいります。

**答** 〈教育部長〉 財政負担を試算するとともに、人員の確保など出来るだけ早く元に戻せるように協議してまいります。

**問** 他市に比べて高い使用料と空調使用料4割増の見直しを。

**答** 〈教育部長〉 今後、町全体としての使用料・手数料に関する考え方、方針に基づく検討が必要。

## 障がい者移動支援(ガイドヘルパー)の単価の見直しを

**問** 移動支援の報酬は2006年に開始されてから変わっていない。最低賃金の介護報酬が上がっている中「サービスに行けば行くほど赤字」というような印象が事業所に根づいており、利用者から依頼があっても断らざるを得ない傾向があると聞いている。利用者が「使いたくても使えない」という事がないように単価の見直しを。

**答** 〈健康福祉部長〉 重要な支援であるが単価引き上げは利用者負担増に繋がるため、慎重に検討すべきであり、現時点では考えていない。単価の引き上げを国にも要望していきたい。

## 文化会館の開館日を元に戻されること

**問** より多くの住民が使用できるように週休二日を元に戻して週休一日に戻されよ。



## 北村 孝 議員 (公明党)

10月28、31日に開催された  
タウンミーティングについて

**問** 特定の層だけでなく、幅広い住民参加ができるよう働きかけることが重要ではないか。また参加者からの発言が要求や不満の声に終始することがあり、建設的な対話に発展しにくいのではないか。

**答** 〈町長〉本町では住民の皆さんとの懇談の場というものは、各地区の自治会等に協力いただいたの懇談会がありましたが20数年間途絶えており、年度の途中でありましたので地区懇談会形式を取らずタウンミーティングの形式で行ったものです。初めての試みであり、周知も広報とホームページに掲載したのみで行き届かなかった点がありました。また平日の夜という時間帯であったことや、テーマも設けていなかったという事は今後に生かすべき点であると考えております。ご指摘のように幅広い住民の方が参加できるように働きかけることと、内容について改善すべき点があると受け止めております。

## 焼却施設について

**問** 9月にその後の進捗を伺ったが、担当課から岸和田・貝塚市域以外のごみは受け入れられないといった地元地域との協定があることから、本町のゴミの受け入れはできないという回答があった。その後の取組状況を伺う。

**答** 〈町長〉公約の実現に向けて取組むのは、町長として当然のことであり、それに向けて広域処理が早くできるように取組みは進めて頑張りたい。岸和田市、貝塚市の清掃組合の方へは、時間がかかるという判断に至り岸和田市、貝塚市のほうは断念するという判断をしたところ。他の一部事務組合の方に向かう指示をいたしておりますので、そちらの方に向けてまたしっかり取組んで参ります。



## 河瀬 成利 議員 (大阪維新の会・呈祥会)



## 広報について

**問** 「広報ただおか」について、住民に愛され、地域の活性化にも繋がる紙面づくり等（役割、現状、課題等）について

**答** 〈町長公室長〉「広報ただおか」月に1回発行しており、令和7年5月号より白黒からカラーにしたことや、内容も含め、たくさんの住民の皆様が手に取って見ていただけるよう、全面リニューアルしたところです。また、公式ホームページやLINE・InstagramなどのSNSも開設し、紙面の広報だけではなく、複数の媒体を活用して様々な情報提供に努めております。スポーツ関係の表彰などが少なくなっている、また、紙面の開きが横書きメインであるにも関わらず、左開きなので見にくい、などの意見がございませう。リニューアルした事がゴールとは考えておらず、今後も引き続き、住民の皆様は今以上に広報誌を見ていただけるよう、今という時代に見合った広報誌の充実に努めてまいります。

## 町長の公約について

**問** 町長は公約として、いくつか挙げているが本当に実現可能なのか、またいつ実行されるのかについて問う。町長は、5月に就任されたので、来年度が町長になってからの初めての予算編成になるが、町長選挙で掲げていた公約のうちどの公約を来年度に計上されるおつもりなのか。そして、担当課にはどのような指示を出されているのか。選挙公約の一つである国民健康保険料の引き下げは担当課は現実的でないとい度も答弁しています。それに代わる代替案を担当課と考えていくと町長は言われているが、その検討状況はどのようになっているのか。保険料の引き下げができなかった場合、町長の公約を信じて1票を投じた有権者を裏切ることになるとは思いますが、有権者の皆さんに町長はどのように説明されるおつもりか。

**答** 〈町長〉国民健康保険料については、大阪府に要望し、公約については一つ一つ考えていきます。



田辺 みき 議員（無会派）



## 生涯現役社会に向けた取り組み

**問** フレイル予防対策の取り組み、課題を伺う

**答** 〈健康福祉部長〉フレイル状態を適切な予防、介入により介護に依存せず健康寿命が延伸し、社会保障制度の維持にも繋がる重要な取り組み。「お元気いきいき教室」「楽々トレーニング」「インターバル速歩」等。外出機会が少なく情報が届きにくい高齢者への周知のあり方に課題がある。

**問** 令和2年「高齢社会白書」は60歳以上の男女75%が70歳以上まで働きたいとし「高年齢雇用安定法」改正で70歳までの就業機会確保を事業主の努力義務化。本町のシニア世代活躍の為の就業環境整備を伺う

**答** 〈産業住民部長〉4階ハローワーク泉大津求人情報検索システム、就業支援コーディネーターにより就業支援を実施。「泉北就職情報フェア」では69歳以下、年齢不問の企業も参加。シルバー人材センターとも連携。

**答** 〈健康福祉部長〉「生活援助サービス従事者養成研修」（緩和型）を実施。

## 国のGIGAスクール構想に基づく本町のデジタル教育

**問** 令和6年「経年変化分析調査」小・中学校の国語、算数、英語で学力低下が顕著化。先行してデジタル化を進めた教育先進国も学力、集中力、精神面の悪影響が顕在化し紙の教科書への回帰を決断。学力や健康面への影響と対策、紙の教科書との併用について考えを伺う

**答** 〈教育部理事兼学校教育課長〉全国学力・学習状況調査アンケートで効果的活用の影響があった一方、複数の情報をもとに自分の考えを書き、説明することの課題も見られた。デジタル教科書は個別最適な学び / デジタルコンテンツ、AIドリル等と協働的学び / リアルタイムでの考え方の共有に活用し紙の教科書の補助的教材。健康面で長時間の継続使用等一定の配慮が必要。



尾崎 孝子 議員（大阪維新の会・呈祥会）



## 中学生の校内居場所づくり（第3の居場所）について

**問** 近隣市の中学校の空き教室に地域の母親たちが第3の居場所を作って、情緒醸成中にコロナ禍を経験した中学生たちの支援をしている。校内で先生、保護者でない地域の大人が関わることで、不登校の子が登校できるようになった事例もある。本町での実施はいかがか。

**答** 〈教育部理事兼学校教育課長〉地域等と連携した居場所づくりの先進事例等を調査研究し、学校が魅力ある安心・安全な居場所になるよう取り組んでいく。

## こどもの権利なんでやねん！ すごろくについて

**問** 子どもの権利を遊びから学べる「こどもの権利、なんでやねん！すごろく」を活用し、こどもの声を聞いてほしい。

**答** 〈健康福祉部長〉こども計画策定にはこどもの声が必要、こどもたちの日常の場にお邪魔しストレスのない環境で、すごろくを活用し、声を拾いたい。

## インターバル速歩・認知症支援について

**問** インターバル速歩は「早歩き」「ゆっくり歩き」を交互に繰り返すウォーキング法である。今年信州大学のアプリを使って40歳～効果検証があった。本来65歳以上が対象であり、固定化している。健康的で医療費削減になる事業、広めるためにも対象年齢を引き下げはいかがか。

**答** 〈健康福祉部長〉平成29年より高齢者の介護予防事業の中で実施中、有意な効果が出ている。年齢の引き下げは課をまたぐことになり人員も必要となるため難しい。

**問** 高齢化の進展とともに認知症は誰もが成り得ると考える。理解を深めたサポーターを中心にした認知症チームオレンジの取り組みを厚労省は2025年までに市町村での整備を目標としている。進捗はいかがか

**答** 〈健康福祉部長〉担い手の確保や運営支援を行う体制整備等課題があるが、本年度中に整備できるよう注力する。

## 忠岡町ごみ処理施設調査特別委員会(第15回)

開催 令和7年12月17日

委員長 / 北村 孝 副委員長 / 河野隆子

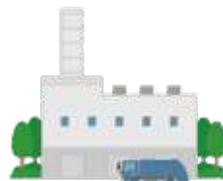
委員 / 河瀬成利、今奈良幸子、小島みゆき、高迫照子、森野良一、田辺みき、尾崎孝子、二家本英生

オブザーバー / 前川和也 議長

### ごみ処理施設の整備・運営及び委託処理等の進捗状況について

- ① 忠岡町、クリーンセンター土壌汚染状況調査等についての経過報告
- ② 公民連携事業実施による決算額比較

以上2件の説明がありました。



### 質疑応答

**問** 調査地点によっては、ダイオキシン類、重金属類が基準値を超えている。調査結果数値が人体にどれぐらい影響があるのか。

**答** 健康被害の報告は聞いていない。ダイオキシン類については、飛散しないようにコンクリートで閉じ込めている。

**問** 土壌汚染調査で、一部、基準値超過の箇所があった。今後の調査日程は。

**答** ダイオキシン類の追加調査は今年度実施するが、基準値超過がある場合、引き続きの調査は来年度以降になる。重金属類は今年度で終了予定。

## 議員定数調査特別委員会

委員長 / 今奈良幸子 副委員長 / 二家本英生

委員 / 河瀬成利、北村孝、小島みゆき、高迫照子、河野隆子、森野良一、田辺みき、尾崎孝子

オブザーバー / 前川和也 議長

### 第5回(令和7年10月)

これまでの協議を踏まえ、住民の意見聴取の在り方をどう考えるか、また、本委員会として当面どのような方向性を示すかについて協議を行いました。

#### ■委員長報告(令和7年12月議会)※

第5回までの委員会を通じ、議員定数については委員会構成や多様な民意の反映には12人が最低限必要とする現行維持の意見が多い一方、将来の人口減少や議員1人当たり住民数を見据えると12人未満が妥当なのではないかとの意見もありました。

以上の意見を踏まえ、本委員会では次期選挙において定数12人を維持するという結論に達しました。今後は、議員定数の議論について議会の見える化や住民との対話、将来の立候補者が活動しやすい環境整備などを含む議会の在り方全般について協議を行うこととなり、本特別委員会としての役割は一区切りとなったことを報告いたしました。

※委員長報告とは、特別委員会のまとめ役である委員長が委員会で議論した結果について議会で報告することです。

## 令和7年度 大阪府南部地区議長会議員セミナー

開催日時：令和7年10月23日（木）  
場 所：たんのわ海浜会館  
参 加 者：大阪府南部地区  
（田尻町、熊取町、岬町、忠岡町）  
各議会議員及び議会事務局職員  
テ ー マ：「住民心理とコミュニケーション」  
講 師：田中 正晃 氏（心理カウンセラー）

講義では、相手の話を丁寧に聞く傾聴の姿勢や、気持ちに寄り添う共感の重要性が強調され、言葉の選び方や話し方の工夫が信頼関係の構築につながるということが解説されました。住民の心理や考え方を理解することの大切さを軸に、行政や地域活動の現場で円滑な対話を行うためのコミュニケーションの在り方を学ぶ内容でした。このセミナーで学んだことを活かし、議員各員が忠岡町政に役立ててまいります。



## 第69回町村議会議長全国大会

開催日：令和7年11月12日（水）  
場 所：東京都渋谷区 NHKホール  
出 席：議長

全国から約1,700人の町村議会関係者が出席しました。大会は全国町村議会議長会が主催し、松野唱平副会長による開会のことばに始まり、中本正廣会長の挨拶や高市早苗内閣総理大臣の代理として尾崎正直内閣官房副長官、額賀福志郎衆議院議長、関口昌一参議院議長、高橋克法総務副大臣、鈴木俊一自由民主党幹事長、棚野孝夫全国町村会会長からそれぞれ祝辞が述べられました。

議事は、「議会への多様な人材参画及び議会の機能強化」など要望37件（地区要望9件を含む）を渡部孝樹理事（北海道厚真町議会議長）が提案し、決定しました。また、緊急かつ重要な課題として解決を図る必要がある3つの案件について、松井靖明理事（福井県池田町議会議長）が「東日本大震災及び令和6年能登半島地震等からの復旧・復興、原子力発電所事故への対応及び防災・減災対策の確立を求める特別決議」を、田原長一郎理事（愛知県豊根村議会議長）が「地方創生を切れ目なく強力に推進するよう求める特別決議」を、五味隆仁理事（高知県馬路村議会議長）が「町村の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額の増額確保・充実等を求める特別決議」を提案し、それぞれ決定しました。

大会終了後、元プロ野球監督／野球評論家 達川 光男 氏による講演「苦しみを笑いに変えた野球人生」～達川一流リーダーシップ論と育成術～が行われました。



## 令和7年度 正副議長等研修会

開催日：令和7年11月4日（火）  
場 所：マッセOSAKA 大ホール  
テ ー マ：人口減少社会における  
町村の広域行政戦略  
講 師：一橋大学大学院法学研究科  
辻 琢也 氏  
出席者：議長、副議長

人口減少と高齢化が進行する中で、町村が将来にわたり行政機能と住民サービスを維持していくための考え方と方策を理論的かつ実践的に示す内容です。講義では、人口減少により財政基盤や人材が弱体化する町村が、単独で行政運営を続けることの限界を指摘し、隣接自治体との広域連携や役割分担の重要性が強調されています。特に、医療・福祉・公共交通・インフラ管理などの分野において、広域での共同運営やネットワーク化を進めることが、行政の効率化とサービス水準の確保につながると説明されています。また、「コンパクト化とネットワーク化」を軸とした地域構造の再編や、自治体間連携を進めるための首長や議会のリーダーシップの重要性についても触れられています。これらを通じて、人口減少社会において町村が持続可能な地域運営を実現するためには、広域的な視点に立った行政戦略が不可欠であると考えます。

## 編集後記

今回の表紙は、大津川河口付近の写真です。普段は見慣れた風景ですが、大津川河口は、大阪府が日本固有種を含め、希少な野生動植物が生息・生育し、種の多様性が高い地域を「生物多様性ホットスポット」として選定（Cランク）されています。その希少な野生動植物の中には、絶滅危惧種も含まれており、水辺の環境を次世代へ継承することが必要です。

忠岡町は、環境保全条例が設置され、現在、策定中である「忠岡町環境基本計画」の素案でも、ホットスポットの事が示されています。

日頃、何気ない風景の中でも、多様な動植物が過ごしていることを、身近に感じることでできる場所であり、地域でこのような場所を守る取り組みが必要だと感じました。

忠岡町議会広報委員会